

平成22年2月期 決算短信(非連結)

平成22年4月2日
上場取引所 JQ

上場会社名 モリシタ株式会社
 コード番号 3594 URL <http://www.pillow-morishita.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月20日

(氏名) 森下 茂樹
 (氏名) 本澤 久信
 配当支払開始予定日 未定
 TEL 06-6262-1308

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の業績(平成21年2月20日～平成22年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	7,650	△10.8	148	△5.1	△438	—	△455	—
21年2月期	8,574	—	156	—	△4,287	—	△4,509	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△89.65	—	—	△2.8	1.9
21年2月期	△886.09	—	—	△26.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

(注) 平成20年2月期に決算期を変更しているため、平成21年2月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	15,634	△636	△4.1	△125.08
21年2月期	15,761	△226	△1.4	△44.49

(参考) 自己資本 22年2月期 △636百万円 21年2月期 △226百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	238	69	238	619
21年2月期	386	△372	243	332

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	10.00	—	—	10.00	—	—	—
22年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 23年2月期の業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,800	△2.2	270	229.3	220	△39.4	170	△58.6	33.42
通期	7,200	△5.9	520	251.4	420	—	320	—	62.91

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は4ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年2月期 5,096,684株 | 21年2月期 5,096,684株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年2月期 10,195株 | 21年2月期 10,108株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年12月28日発表の業績予想を平成22年4月2日に修正しております。上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。尚、デリバティブ評価損益については期末時価を予想することが困難なため、業績予想には織り込んでおりません。

〔定性的情報・財務諸表等〕

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度において、世界経済は一部の国や地域では政府の景気刺激政策の効果が見られたものの、実体経済の悪化から引き続き深刻な状態にあります。

一方わが国経済は、政権交代後の抜本的な景気対策に期待が生じるなか、消費低迷や企業間の低価格競争によるデフレの影響が続き、依然として雇用不安や所得減少に歯止めが掛からない状況にあり、企業収益の悪化や設備投資の抑制、エネルギー関連の値上、失業率上昇など雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みは依然として続いております。

今後の経済見通しは、原油・原材料の高騰、米国経済、株式市場の不安など予断を許さない経済環境が続き、景気の下振れリスクは高まっていると思われまます。

当寝装・インテリア業界におきましても、個人消費の不振や競合が激化する中、本格的な再編・淘汰の進行という厳しい環境にあります。また原材料費等コスト上昇の影響や、消費者の生活防衛意識の高まりから購買意欲の低下が見られ、個人消費はますます冷え込み、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社は従来からの「消費者ニーズにあった良品安価な商品開発と営業力の強化」のキャッチ・フレーズのもと、積極的な営業活動を展開しました。また引き続き、経営の基本方針である「ローコスト経営の構築」の継続と推進を実践し、収益力と営業基盤の強化に努めてまいりました。

商品販売面では、幅広い顧客に人気のあるアンパンマン等のテレビキャラクターやハローキティーに代表されるサンリオキャラクター・ポケットモンスター等の時代に流されないキャラクター商品が主力の安定商品として、堅調に推移しております。また環境にやさしい“ソバ枕”等も根強い人気があり、その販売もまた堅調に推移しておりますが、低反発枕や低反発ウレタンマットレス等の“健康機能商品”は、一時のブームが去り、その反動で、未だに買い替え需要が低調であったことや、恒常的な競争激化のため販売価格の低下等の影響が大きく、全体的には厳しい状況が続きました。新たな商品としては、細い繊維で作られたマイクロファイバーの生地や中綿で作られた非常に柔らかい触感の商品が、癒し効果も相まって堅調に推移しております。

不動産賃貸部門におきましては、保有のテナントビルについては空室も無くほぼ満室状態が続いております。自社での直接管理業務と相まってビル管理収益は順調に拡大しております。

これらの結果、売上高は76億5千万円、経常損失は4億3千8百万円、当期純損失は4億5千5百万円となり、6億3千6百万円の債務超過になっております。当該状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ1億2千7百万円 (0.8%) 減少し156億3千4百万円となりました。流動資産につきましては、前事業年度末に比べ2億3千3百万円 (6.4%) 増加し38億6千6百万円となりました。これは、主に現金及び預金の3億7千7百万円、売掛債権1億5千1百万円の増加及び棚卸資産2億5千1百万円の減少によるものであります。固定資産につきましては、前事業年度末に比べ3億6千1百万円 (3.0%) 減少し117億6千7百万円となりました。これは、主に有形固定資産の減価償却費及び長期貸付金の減少によるものであります。負債合計につきましては、前事業年度末に比べ2億8千2百万円 (1.8%) 増加し162億7千万円となりました。これは、仕入債務1億1千9百万円、長期借入金6億2千4百万円、社債2億7千万円の増加及び貸借取引担保金5億2千万円の減少によるものであります。純資産につきましては、前事業年度末に比べ4億9百万円 (181.1%) 減少し6億3千6百万円の債務超過となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物等は、前事業年度末に比べ2億8千6百万円 (86.1%) 増加し6億1千9百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億3千8百万円 (前期比1億4千8百万円の減少) となりました。主な要因は、税引前当期純損失の計上4億3千8百万円、減価償却費2億4千5百万円、為替差損2億5千9百万円、売上債権の増加1億5千1百万円、棚卸資産の減少2億5千1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、6千9百万円 (前期比4億4千2百万円の増加) となりました。これは主に、有形固定資産売却2億8千4百万円、有形固定資産の取得3億3千9百万円、長期貸付金の回収3億2千万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億3千8百万円 (前期比5百万円の減少) となりました。これは主に、短期借入金1億3千5百万円の減少、長期借入金の増加6億2千4百万円、貸借取引担保金返済5億2千万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率	63.3	48.2	30.4	△1.4	△4.1
時価ベースの自己資本比率	50.7	36.5	33.7	16.5	6.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	35.4	7.2	21.7	6.7	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41	15	18	5	2

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、株主様への安定配当を継続的に行うことを念頭に置いた上で、企業の体質強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案して、配当を決定することを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の一層の強化を図るとともに、新製品の開発等将来の事業基盤強化に戦略的に投入し、中長期的な株主利益の向上を図る所存であります。

当事業年度につきましては、債務超過となる為、無配といたします。

(4) 事業等のリスク

①国際商品市況・為替相場の変動による影響

当社の主力製品の枕および布団・カバー類の寝具・寝装品には海外からの輸入商品も含まれており、また関連する副資材や縫製加工も中国をはじめとして海外からの輸入の比率が高く、その製造原価や販売価格は為替変動の影響を受けてきております。このため為替予約・通貨オプション等のリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社の財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

②キャラクター漫画の流行について

当社の主力製品のひとつであるキャラクター枕やキャラクタークッションは、特にテレビ・アニメーション等の主人公キャラクターの人気に左右されることが多く、売上と利益の業績変動の要因となる可能性があります。

③有価証券について

当社は市場性のある有価証券を保有しておりますが、市場の状況および個別銘柄の状況によっては、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他

①重要な会計方針の変更

棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益が、それぞれ216,703千円減少しております。

②継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において4,509,320千円の当期純損失を計上したため、226,311千円の債務超過となり、当事業年度においても455,993千円の当期純損失を計上した結果636,196千円と2期連続の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、外部経済環境の急速な変化がもたらす経営リスクに迅速に対応する管理体制を構築し、内製化の促進による製造コスト低減の徹底、間接コスト削減の徹底等の経営改善策を実行してまいりますが、為替相場に関しては企業努力では解決しがたい問題であります。

③上場廃止基準抵触について

当社は、2期連続の債務超過となっており、有価証券報告書提出予定日（平成22年5月20日）に整理銘柄指定となり、その1ヶ月後に上場廃止となる見込みであります。その結果、株式の流動性について重大な影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社には、関係会社がないため、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、まくらを主とするメーカーとして、又リーディングカンパニーとして長年にわたって、各分野で培ってまいりました経営基盤と自己資本の蓄積をベースに、積極的かつ堅実な経営方針のもと生活総合提案企業をめざし、次の3つを基本方針に掲げ、社会に貢献できる企業をめざして、企業活動を展開しております。

- ①より良い寝具・インテリア製品の継続的な提供を通じて、消費者の健康と環境にやさしい豊かな生活づくりに貢献すること。
- ②夢を創造する明るく自由闊達で活力のある企業風土を醸成し、お客様に“豊かな心”を提供していくこと。
- ③企業基盤の強化と業績の向上を図り、企業価値を高めるとともに経営情報の適時開示に努めること。

(2) 目標とする経営指標

当社は、每期資本・資産効率や生産性向上を意識した経営を目指すとともに、人と組織の活性化などの業務改革を推進し、一層の企業基盤の強化を目指しております。

また、売上高対経常利益率、1株当たり当期純利益（EPS）及び株主資本利益率（ROE）を重視し、現在の水準から更なる向上を図り、引き続き財務体質の強化を推し進めるとともに、収益基盤を固め、より一層成長できるよう努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

雇用や社会保障の不安により、厳しい消費動向が今後も続くものと予想されます。このような情勢のもと、当社は最も強みをもつ「枕」に関わる事業ドメインをビジネスの中核として位置付けております。消費者の健康志向は、さらに広がりを見せており、自然にやさしく根強い人気のソバ枕の復活等で“健康機能枕”の幅広い開発と企画の向上に会社一体となって取り組むことで、安定した収益を確保し続ける強固な企業体質の構築を図ってまいります。

また、世界的に有名でまた幅広く人気のあるディズニーキャラクターやサンリオキャラクター、根強い人気のアンパンマンやポケットモンスター等のテレビキャラクターを使用した寝具・インテリアグッズを中心としたキャラクター製品の拡販を図ってまいります。製品開発から製造、販売に至るまでの当社独自の一貫体制をさらに推進し、中長期において順次新製品の市場投入を目指し、売上げ拡大とともに、収益性の向上や財務体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、今後もますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想されます。そこで、一層の企業基盤の強化、安定化を図るために、特に下記の4点を重要課題として取り組んでおります。

①企業競争力の強化

当社は、ここ数年間、競合他社との激しい製品の販売価格競争を展開しており、今後もより一層それに拍車がかかることは確実視されております。それに対応すべく縫製加工の海外委託、原材料や副資材の最適調達による購買原価の低減、および一般経費の削減等により一層のコスト削減を徹底することにより企業競争力の強化を図ってまいります。

②人的資源の活性化

当社は、「企業は人なり」をモットーに、さらなる人材育成を強化してまいります。コンプライアンス意識にくわえ、経営環境の変化に柔軟に対応できる次世代リーダーを育成することにより、組織や個人の活性化を進めてまいります。

③環境保全への取り組み

当社は、限りある資源の有効利用に取り組むべくリサイクル運動を推進し、地球の環境保全に積極的に貢献していくという基本方針を掲げております。

④内部管理体制の強化

当社は、経営理念並びに基本方針に則った「経営計画書」を定め、事業の方針・目的・社会的責任を明確に示し、この「経営計画書」を、取締役をはじめ全従業員が共有し、法令と社内倫理の遵守、社会貢献に取り組んでおります。

又、決裁権限とその責任を明確にすることによって、原理原則に従った明快な業務を確立してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 2月20日)	当事業年度 (平成22年 2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,984	718,747
受取手形	202,894	190,119
売掛金	1,228,123	1,392,693
商品	557,295	—
製品	302,829	—
半製品	681,247	—
原材料	242,003	—
商品及び製品	—	1,289,864
原材料及び貯蔵品	—	241,677
その他	85,996	40,061
貸倒引当金	△9,000	△7,000
流動資産合計	3,632,373	3,866,165
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 3,612,664	※2 3,424,723
機械及び装置（純額）	54,382	41,053
車両運搬具（純額）	18,073	11,949
工具、器具及び備品（純額）	167,771	115,450
土地	※2 5,755,427	※2 5,523,642
建設仮勘定	—	320,000
有形固定資産合計	※1 9,608,319	※1 9,436,819
無形固定資産		
電話加入権	5,677	5,677
無形固定資産合計	5,677	5,677
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 676,230	※2 748,173
長期貸付金	1,560,870	1,331,437
役員に対する保険積立金	204,840	168,407
その他	83,417	83,833
貸倒引当金	△10,000	△6,500
投資その他の資産合計	2,515,358	2,325,351
固定資産合計	12,129,355	11,767,849
資産合計	15,761,729	15,634,014

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,223	—
買掛金	380,502	503,403
短期借入金	3,250,000	3,115,000
1年内返済予定の長期借入金	752,300	1,063,160
1年内償還予定の社債	—	60,000
貸借取引担保金	520,209	—
未払金	28,569	29,811
未払費用	323,080	324,843
未払法人税等	16,443	19,394
未払消費税等	39,751	37,541
賞与引当金	32,850	29,540
デリバティブ債務	8,649,162	8,563,990
その他	16,888	31,065
流動負債合計	14,012,981	13,777,751
固定負債		
社債	—	210,000
長期借入金	1,248,400	1,561,740
退職給付引当金	104,636	96,934
役員退職慰労引当金	152,091	152,797
長期預り保証金	430,586	400,601
繰延税金負債	39,344	70,387
固定負債合計	1,975,059	2,492,459
負債合計	15,988,040	16,270,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,816,268	1,816,268
資本剰余金合計	1,816,268	1,816,268
利益剰余金		
利益準備金	114,682	114,682
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,905	12,145
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	△4,506,836	△4,962,069
利益剰余金合計	△4,079,248	△4,535,241
自己株式	△9,443	△9,898
株主資本合計	△272,423	△728,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,112	92,675
評価・換算差額等合計	46,112	92,675
純資産合計	△226,311	△636,196
負債純資産合計	15,761,729	15,634,014

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高		
売上高	8,574,527	7,650,116
売上原価		
売上原価	6,633,525	5,939,017
売上総利益	1,941,002	1,711,099
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	※ 1,784,589	※ 1,562,634
営業利益	156,412	148,464
営業外収益		
受取利息	30,919	33,298
受取配当金	16,842	12,649
デリバティブ評価益	—	85,172
雑収入	17,787	25,068
営業外収益合計	65,549	156,189
営業外費用		
支払利息	85,604	99,362
デリバティブ評価損	4,322,687	—
為替差損	76,848	606,358
雑損失	23,910	37,335
営業外費用合計	4,509,050	743,056
経常損失 (△)	△4,287,088	△438,401
特別利益		
固定資産売却益	—	139,020
特別利益合計	—	139,020
特別損失		
投資有価証券評価損	27,149	19,226
減損損失	—	120,008
たな卸資産評価損	171,353	—
特別損失合計	198,502	139,235
税引前当期純損失 (△)	△4,485,592	△438,617
法人税、住民税及び事業税	6,952	17,375
法人税等調整額	16,775	—
法人税等合計	23,727	17,375
当期純損失 (△)	△4,509,320	△455,993

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,816,268	1,816,268
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,816,268	1,816,268
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,816,268	1,816,268
当期変動額		
新株の発行	—	—
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,816,268	1,816,268
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114,682	114,682
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	114,682	114,682
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	13,665	12,905
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△760	△760
当期変動額合計	△760	△760
当期末残高	12,905	12,145

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
別途積立金		
前期末残高	3,400,000	300,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,100,000	—
当期変動額合計	△3,100,000	—
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,010,626	△4,506,836
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	760	760
別途積立金の取崩	3,100,000	—
剰余金の配当	△76,339	—
当期純損失 (△)	△4,509,320	△455,993
自己株式の消却	△11,310	—
当期変動額合計	△1,496,210	△455,233
当期末残高	△4,506,836	△4,962,069
利益剰余金合計		
前期末残高	517,721	△4,079,248
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△76,339	—
当期純損失 (△)	△4,509,320	△455,993
自己株式の消却	△11,310	—
当期変動額合計	△4,596,970	△455,993
当期末残高	△4,079,248	△4,535,241
自己株式		
前期末残高	△16,076	△9,443
当期変動額		
自己株式の取得	△4,676	△455
自己株式の消却	11,310	—
当期変動額合計	6,633	△455
当期末残高	△9,443	△9,898
株主資本合計		
前期末残高	4,317,913	△272,423
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	△76,339	—
当期純損失 (△)	△4,509,320	△455,993
自己株式の取得	△4,676	△455
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△4,590,337	△456,448
当期末残高	△272,423	△728,871

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	271,177	46,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△225,065	46,563
当期変動額合計	△225,065	46,563
当期末残高	46,112	92,675
評価・換算差額等合計		
前期末残高	271,177	46,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△225,065	46,563
当期変動額合計	△225,065	46,563
当期末残高	46,112	92,675
純資産合計		
前期末残高	4,589,091	△226,311
当期変動額		
剰余金の配当	△76,339	—
当期純損失 (△)	△4,509,320	△455,993
自己株式の取得	△4,676	△455
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△225,065	46,563
当期変動額合計	△4,815,402	△409,885
当期末残高	△226,311	△636,196

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△4,485,592	△438,617
減価償却費	290,762	245,495
引当金の増減額 (△は減少)	△228,553	△15,806
受取利息及び受取配当金	△47,761	△45,948
支払利息	85,604	99,362
固定資産売却損益 (△は益)	—	△139,020
減損損失	—	120,008
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,149	19,226
為替差損益 (△は益)	—	259,551
デリバティブ評価損益 (△は益)	4,322,687	△85,172
売上債権の増減額 (△は増加)	348,279	△151,795
たな卸資産の増減額 (△は増加)	299,613	251,832
仕入債務の増減額 (△は減少)	△206,442	119,678
その他	38,009	67,162
小計	443,758	305,957
利息及び配当金の受取額	47,761	45,948
利息の支払額	△85,604	△99,362
法人税等の支払額	△19,055	△14,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,858	238,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96,000	△116,000
定期預金の払戻による収入	112,000	25,000
有形固定資産の取得による支出	△346,114	△339,872
有形固定資産の売却による収入	—	284,663
長期貸付けによる支出	△164,000	△90,566
長期貸付金の回収による収入	139,400	320,000
投資有価証券の取得による支出	△18,089	△14,236
投資有価証券の売却による収入	25	671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372,778	69,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	665,000	△135,000
長期借入れによる収入	470,000	1,605,000
長期借入金の返済による支出	△569,300	△980,800
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	—	△30,000
自己株式の取得による支出	△4,676	△455
配当金の支払額	△76,339	—
その他	△240,908	△520,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,775	238,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107,506	△259,551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150,349	286,763
現金及び現金同等物の期首残高	182,635	332,984
現金及び現金同等物の期末残高	* 332,984	* 619,747

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において4,287,088千円の経常損失および4,509,320千円の当期純損失を計上したことに引き続き、当事業年度において438,401千円の経常損失、455,993千円の当期純損失を計上した結果636,196千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これは主として、前下期以降の急激な円高傾向への為替相場の変動により、米ドル建輸入取引に係る円貨決済金額の安定化を図る目的で締結した通貨デリバティブ取引の期末時価評価損失8,563,990千円及び為替差損606,358千円の計上によるものであります。

上記の重要な損失計上の主たる要因は一昨年発生した世界的な金融危機に端を発する経済環境の変化によるものと認識しております。主たる営業活動により生み出される営業利益は148,464千円の黒字、営業活動によるキャッシュ・フローは238,119千円のプラスとなっております。なお、主要取引金融機関との関係は良好であり、当社の事業継続に懸念はないものと判断しております。

ただし、結果としてかような財務状況の変化が招来したことの反省も踏まえ、当該状況を解消し財務基盤の回復を図るべく、経営改善計画をすすめております。

それと合わせて、外部経済環境の急速な変化がもたらす経営リスクに迅速に対応する管理体制を構築し、内製化の促進による製造コスト低減の徹底、間接コスト削減の徹底等の経営改善策を実行してまいります。為替相場に関しては企業努力では解決しがたい問題であります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

上記(5)継続企業の前提に関する注記参照

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(8) 【重要な会計方針】

項目	第58期 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	第59期 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券(時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券(時価のあるもの) 同左</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) 同左</p>								
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法を採用しております。	(1) デリバティブ 同左								
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 半製品 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p>	<p>(1) 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 同左 (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益が、それぞれ216,703千円減少しております。</p>								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く)</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="592 1800 940 1861"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～7年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより損益に与える影響は、軽微であります。</p>	建物	15～50年	機械装置	3～7年	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1043 1800 1391 1861"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～7年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	機械装置	3～7年
建物	15～50年									
機械装置	3～7年									
建物	15～50年									
機械装置	3～7年									

項目	第58期 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	第59期 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は、軽微であります。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職給与に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第58期 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	第59期 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金については、従来支出時に費用処理する方法を採用していましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成19年4月13日に日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことを契機として行ったものであります。</p> <p>また、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額13,172千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額303,915千円は、特別損失として計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益は13,172千円、税引前当期純利益は317,087千円それぞれ少なく計上されております。</p>	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

(9) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第58期 (平成21年2月20日)	第59期 (平成22年2月20日)																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,702,737千円です。</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">85,562</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,983</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 上記担保は卸売団地協同組合等に対する共同担保であり、対応する債務はありません。 尚、投資有価証券20,020千円は取引保証の担保に供しております。 また、投資有価証券650,261千円貸出に伴い貸株担保金520,209千円を受入れております。</p>	建物	34,420千円	土地	85,562	合計	119,983	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,845,272千円です。</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,657,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,175,133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">583,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,416,110</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,624,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,594,900</td> </tr> </table> <p>上記担保のうち卸売団地協同組合等に対する共同担保(建物32,396千円、土地85,562千円)は、対応する債務はありません。 尚、投資有価証券のうち26,510千円は取引保証の担保に供しております。</p>	建物	2,657,316千円	土地	3,175,133	投資有価証券	583,660	合計	6,416,110	短期借入金	1,700,000千円	長期借入金	2,624,900	社債	270,000	合計	4,594,900
建物	34,420千円																						
土地	85,562																						
合計	119,983																						
建物	2,657,316千円																						
土地	3,175,133																						
投資有価証券	583,660																						
合計	6,416,110																						
短期借入金	1,700,000千円																						
長期借入金	2,624,900																						
社債	270,000																						
合計	4,594,900																						
<p>3 (偶発債務) 株式会社森茂興産について金融機関からの借入に対し208,800千円の債務保証を行っております。</p>	<p>3 (偶発債務) ————</p>																						

(損益計算書関係)

第58期 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	第59期 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%です。主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">429,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,696</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">108,882</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">585,916</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">104,708</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,419</td> </tr> </table>	給料手当	429,794千円	賞与引当金繰入額	17,250	退職給付引当金繰入額	11,696	福利厚生費	108,882	運賃	585,916	減価償却費	104,708	役員退職慰労引当金繰入額	7,419	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%です。主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">389,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,776</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">96,847</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">506,593</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">69,334</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> </table>	給料手当	389,067千円	賞与引当金繰入額	15,820	退職給付引当金繰入額	11,776	福利厚生費	96,847	運賃	506,593	減価償却費	69,334	役員退職慰労引当金繰入額	706
給料手当	429,794千円																												
賞与引当金繰入額	17,250																												
退職給付引当金繰入額	11,696																												
福利厚生費	108,882																												
運賃	585,916																												
減価償却費	104,708																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,419																												
給料手当	389,067千円																												
賞与引当金繰入額	15,820																												
退職給付引当金繰入額	11,776																												
福利厚生費	96,847																												
運賃	506,593																												
減価償却費	69,334																												
役員退職慰労引当金繰入額	706																												

(株主資本等変動計算書関係)

第58期 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	5,106,684	—	10,000	5,096,684

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株消却による減少 10,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	14,969	5,139	10,000	10,108

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの取得による増加 3,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,139株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株消却による減少 10,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	25,458	5.00	平成20年2月20日	平成20年5月19日
平成20年10月3日 取締役会	普通株式	50,897	10.00	平成20年8月20日	平成20年10月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

第59期 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	5,096,684	—	—	5,096,684

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	10,108	87	—	10,195

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 87株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第58期 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	第59期 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 340,984千円	現金及び預金勘定 718,747千円
預入期間が3ヶ月を超える積立預金 <u>△8,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期積立預金 <u>△99,000</u>
現金及び現金同等物 332,984	現金及び現金同等物 619,747

(リース取引関係)

第58期 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	第59期 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

第58期(平成21年2月20日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当事業年度 (平成21年2月20日)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株 式	324,167	467,108	142,941
②債 券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	324,167	467,108	142,941
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株 式	274,519	208,431	△66,088
②債 券	—	—	—
③その他	690	690	—
小 計	275,209	209,121	△66,088
合 計	599,377	676,230	76,853

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成21年2月20日現在)

その他有価証券

「非上場株式」 690千円

第59期(平成22年2月20日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当事業年度 (平成22年2月20日)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株 式	371,394	585,040	213,646
②債 券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	371,394	585,040	213,646
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株 式	221,631	162,443	△59,187
②債 券	—	—	—
③その他	690	690	—
小 計	222,321	163,133	△59,187
合 計	593,715	748,173	154,458

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成22年2月20日現在)

その他有価証券

「非上場株式」 690千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<p>① 取引の内容及び利用目的 当社は商品等の輸入による為替変動リスクを回避することを目的として実需に基づき為替予約取引等を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社は実需の範囲内で為替変動リスクに晒されている債務等のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っております。投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手方は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 当社は、これらの管理は、資金室において行われ定期的に管理本部長に報告しております。なお、損失が一定の範囲を超えた場合には、随時取締役会に報告することになっております。</p> <p>⑤ 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体が当社における市場リスク・信用リスクの大きさを測る指標ではありません。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>⑤ 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成21年2月20日現在)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
	千ドル	千ドル	千円	千円
為替予約等	273,655	233,175	△8,649,162	△8,649,162

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度 (平成22年2月20日現在)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
	千ドル	千ドル	千円	千円
為替予約等	250,060	212,955	△8,563,990	△8,563,990

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

時価には特約条項付の契約分を含んでおります。

(持分法投資損益等)

第58期 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	第59期 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
関連会社に対する投資の金額 該当事項はありません。 持分法を適用した場合の投資の金額 該当事項はありません。 持分法を適用した場合の投資利益の金額 該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

第58期(自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱森茂興産	大阪府豊中市東豊中町	103,750	寝具の製造・販売、不動産賃貸	19.0	森下茂 他2人	—	営業取引以外の取引	資金の貸付・返済	164,000 139,400	長期貸付金	1,560,870
									利息の受取 保証料の受取	30,574 74	保証債務	—

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金利息については、一般金融情勢を考慮し、1.9%固定金利で決定しております。

保証料については、一般金融情勢を考慮し、年0.2%で決定しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

第59期(自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱森茂興産	大阪市中央区	103,750	寝具の製造・販売、不動産賃貸	19.0	森下茂 他2人	—	営業取引以外の取引	資金の貸付・返済	90,566 320,000	長期貸付金	1,331,437
									利息の受取	33,143		

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金利息については、一般金融情勢を考慮し、1.9%固定金利で決定しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(税効果会計関係)

第58期 (平成21年2月20日)	第59期 (平成22年2月20日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">115,830千円</td> </tr> <tr> <td>従業員互助会拠出金</td> <td style="text-align: right;">3,465</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,998,526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,117,821</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,117,821</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">8,603</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30,741</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,344</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right;">39,344</p>	引当金損金算入限度超過額	115,830千円	従業員互助会拠出金	3,465	その他	2,998,526	小計	3,117,821	評価性引当額	△3,117,821	計	0	固定資産圧縮積立金	8,603	その他有価証券評価差額金	30,741	計	39,344	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">115,830千円</td> </tr> <tr> <td>従業員互助会拠出金</td> <td style="text-align: right;">3,347</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,998,526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,117,703</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,117,703</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">8,303</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">62,084</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,387</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right;">70,387</p>	引当金損金算入限度超過額	115,830千円	従業員互助会拠出金	3,347	その他	2,998,526	小計	3,117,703	評価性引当額	△3,117,703	計	0	固定資産圧縮積立金	8,303	その他有価証券評価差額金	62,084	計	70,387
引当金損金算入限度超過額	115,830千円																																				
従業員互助会拠出金	3,465																																				
その他	2,998,526																																				
小計	3,117,821																																				
評価性引当額	△3,117,821																																				
計	0																																				
固定資産圧縮積立金	8,603																																				
その他有価証券評価差額金	30,741																																				
計	39,344																																				
引当金損金算入限度超過額	115,830千円																																				
従業員互助会拠出金	3,347																																				
その他	2,998,526																																				
小計	3,117,703																																				
評価性引当額	△3,117,703																																				
計	0																																				
固定資産圧縮積立金	8,303																																				
その他有価証券評価差額金	62,084																																				
計	70,387																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40%</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当その他</td> <td style="text-align: right;">△38.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40%	調整		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.8%	評価性引当その他	△38.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40%</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当その他</td> <td style="text-align: right;">△42.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40%	調整		交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.7%	評価性引当その他	△42.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.0%																
法定実効税率	40%																																				
調整																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.8%																																				
評価性引当その他	△38.7%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.5%																																				
法定実効税率	40%																																				
調整																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.7%																																				
評価性引当その他	△42.3%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.0%																																				

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度があり、その一部を平成6年8月より適格退職年金制度へ移行しております。また、昭和60年7月から複数事業主による総合設立の大阪織物卸商厚生年金基金へ加入し、厚生年金基金制度も併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成21年2月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	239,338
(2) 年金資産(千円)	134,702
退職給付引当金(千円)	104,636

(注) 退職給付の算定は、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
(1) 勤務費用(千円)	39,660
退職給付費用(千円)	39,660

(注) 1 退職給付費用は、簡便法を採用しております。

2 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

4 退職給付債務の計算基準

	当事業年度 (平成21年2月20日)
退職給付債務の計算方法	在籍する従業員については適格退職年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	79,649百万円
年金財政計算上の給付債務の額	105,891百万円
差引額	<u>△26,242百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年2月20日現在)

1.30%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,844百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度があり、その一部を平成6年8月より適格退職年金制度へ移行しております。また、昭和60年7月から複数事業主による総合設立の大阪織物卸商厚生年金基金へ加入し、厚生年金基金制度も併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成22年2月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	241,729
(2) 年金資産(千円)	144,795
退職給付引当金(千円)	96,934

(注) 退職給付の算定は、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
(1) 勤務費用(千円)	16,669
退職給付費用(千円)	16,669

(注) 1 退職給付費用は、簡便法を採用しております。

2 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

4 退職給付債務の計算基準

	当事業年度 (平成22年2月20日)
退職給付債務の計算方法	在籍する従業員については適格退職年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)

年金資産の額	56,798百万円
年金財政計算上の給付債務の額	104,558百万円
差引額	<u>△47,760百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)

1.30%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,243百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第58期	第59期
1株当たり純資産額	△44円49銭	△125円08銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△886円09銭	△89円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	△226,311	△636,196
普通株式に係る純資産額(千円)	△226,311	△636,196
普通株式の発行済株式数(千株)	5,096	5,096
普通株式の自己株式数(千株)	10	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,086	5,086

3 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△4,509,320	△455,993
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△4,509,320	△455,993
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,110	5,088

(重要な後発事象)

第58期 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	第59期 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
—	—

5. 部門別売上状況

(単位：千円)

科 目	期 別	平成21年 2月期 自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日		平成22年 2月期 自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日	
		金額	構成比	金額	構成比
製 品	まくら	3,778,038	44.1	3,180,026	41.6
	クッション	496,342	5.8	490,373	6.4
	羽毛・羊毛ふとん他	463,143	5.4	538,809	7.0
	小 計	4,737,524	55.3	4,209,209	55.0
商 品		3,163,949	36.9	2,772,173	36.2
不動産賃貸収入		673,054	7.8	668,733	8.7
合 計		8,574,527	100.0	7,650,116	100.0

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項は、ありません。

(2) その他

該当事項は、ありません。